

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	議会運営一般事業		820325	担当課	市議会事務局	
	開始年度	昭和12(1937)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香	
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会基本条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.35	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 神戸総合速記株式会社(一部事業を委託)					
	事業概要	・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	会議録作製費用など			2,614		
	賃金	臨時職員賃金			1,676		
	負担金及び交付金	議長会関係分担金、加盟団体分担金			620		
	旅費	議長公務などにかかる旅費			606		
	交際費、需用費、役務費ほか	議長交際費282、需用費851、役務費381、その他428			1,942		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,737	6,422	6,613		
		補正予算等・・・②	1,721	1,463	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,458	7,877	6,613		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	8	0		
		特定財源名称(H29実績)	コピー代		8	諸収入	44 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.55/0.30	2.39/0.25	2.39/0.25	/	
		概算人件費・・・④	13,150	19,745	19,745		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		16,608	27,630	26,358			
執行状況	執行額・・・⑥		3,447	7,458			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.7%	94.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		議案審査数	件	178/190	174/190	/190	190
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		本会議開催日数	日	24	26	/	22
			単位あたりコスト	143.6	286.8		
		委員会開催数	回	252	256	/	141
	単位あたりコスト	13.7	29.1				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、必要不可欠な事務事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	関係事業を統合することにより、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。	
	今後の課題及び方向性	「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	・会議録作成については、速記事業者の経営状況が全国的にみても大変厳しく、単価も著しい上昇傾向にあるので、事業者からのヒアリング等を通じて持続可能となるよう努めること		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	政務活動費事業			820350	担当課	市議会事務局	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香		
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54・56	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会政務活動費の交付に関する条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力の向上を図る。						
	対象者	議員	対象者数	26	一人当たりコスト	368.46		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	地方自治法第100条第14項から第16項及び「福知山市議会政務活動費の交付に関する条例」等に基づき、議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派(無会派議員も会派とみなす)に対して会派所属議員1人につき年額180,000円を上限として年2回実績に基づいて交付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	負担金補助及び交付金	政務活動費(上限180,000円/人・年)				3,755		
	関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	4,680	4,680	4,680			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	4,680	4,680	4,680			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
								頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.40/0.20	0.55/0.20	0.55/0.20	/			
	概算人件費・・・④	3,700	4,900	4,900				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,380	9,580	9,580				
執行状況	執行額・・・⑥		4,252	3,755				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.9%	80.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		政策提言数	件	0/4	4/4	/4	4	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		視察研修、セミナー参加件数	件	41/35	34/35	/35	35	
			単位あたりコスト	103.7	126.2			
		行政視察報告会開催数	回	2/2	2/2	/2	2	
	単位あたりコスト	2,126.0	1,877.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき交付している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成27年度から、公の場で行政視察報告会を開催し、成果報告の場を設けている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、平成27年度からその成果を行政視察研修報告会として市民や行政職員も参加する中で実施している。平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、合わせて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。	
	今後の課題及び方向性	政務活動に基づいた調査研究が、議会全体での政策提言につながるよう本市での施策充実に向けた報告書の作成や行政視察研修報告会を充実させていく必要がある。また、運用面では、タブレット端末導入など、短期間で議会内の環境が変化していることを踏まえ、その時々に応じた適正な額、運用基準の検討を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提言がないというのは課題にあるように問題がある(政務活動内容の透明性の確保といえるかという問題) ・政策提言に向けた勉強会など会派議会としての説明責任体制はあるのか? ・活動費執行するための市のコストがかかり過ぎていないかの検証必要 ・議員定数減、ICT、後払い、公表、議会報告会、視察報告会などは頑張っている。 ・なり手不足 → 政策提言(4提案) 事業検証などの実現のための具体的方策は? ・会派としてではなく、議会として(委員会含む)の政策提言としてアウトカムを設定すべき ・議会として「事業検証」をしている事例はない。政策提言力を挙げるためにも議会としての施行実施も検討してはどうか ・議会連携も引き続き継続を ・目標の再設定を。活動実績の種類充実を。 ・人件費の削減について、作業の効率化ができないか検討を ・単に支払だけでなく、活動 → 報告が効果的になるようにしていただき、見えるようにしていただきたい ・報告会の参加が少ないのであれば、有効とはいえないのでは 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	議会ICT化推進事業			820376	担当課	市議会事務局		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香			
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	56	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会基本条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図る。							
	対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	35	一人当たりコスト	261.94			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	平成29年度の10月に試行導入(6ヶ月間)したタブレット端末の検証結果を踏まえ、30年度以降も引き続きタブレット端末を試行導入し、各種会議や住民説明等、さらには一般質問などで活用するとともに、会議資料のペーパーレス化などを行い、その有効性や費用対効果の検証を行う。 なお、タブレット端末通信料の50%は議員が負担する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		タブレット端末通信料(本体費用を含む)			1,587		
使用料及び賃借料		文書共有・会議システム、議員用グループウェア使用料			773				
需用費		消耗品費(プロジェクターアダプタ、ケースほか)			60				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	3,168	4,613			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	2,343	3,704			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	825	909			
		特定財源名称 (H29実績)	タブレット端末通信料議員負担金	598	諸収入	44	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.75/0	0.75/0	/		
概算人件費・・・④		0	6,000	6,000					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	9,168	10,613				
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,420					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	76.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		委員会政策提言数	件	-	4/2	/4	/4		
		議員議案提案数(条例)	件	-	0/1	/1	/1		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ペーパーレス資料ページ数	枚	-	77,451/50,000	/100,000	/100,000		
		単位あたりコスト		-	0.03				
本会議スクリーン使用者数	人	/	9/10	/20	20				
単位あたりコスト		-	269.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	議会改革推進の一環として、議会機能の強化を図り、市民に開かれた議会を実現するために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	迅速かつ正確に情報伝達、情報共有が図れ、効率的な会議運営が可能となった。また、会議資料のペーパーレス化など、事務の効率化にもつながった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	議会内の情報共有のみならず、市民に対して正確な情報をいち早く発信することができた。現在は試行導入中であり、有効性については引き続き検討していく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月から、タブレット端末を試行導入し、本会議、各委員会、また、個々の議員活動などで有効に活用された。検証の中では、各種情報の伝達と共有、会議運営などの面で、速達性、確実性が格段に向上しており、さらには、市の条例や行政計画、他市の情報など、多くの材料を基に、調査研究、協議検討することができるようになり、充実し深化した議事運営、議員活動が実現している。また、会議資料のペーパーレス化により、経済性の面でも大幅に向上したことに加え、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化という面でも大きな効果を得ている。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度の試行導入では、タブレットと大型スクリーンを活用した一般質問が行われ、傍聴者やライブ中継閲覧者にもわかりやすい本会議運営につながった。一方で、個別の議会活動における活用という部分では、十分な検証に至っておらず、今後は住民説明会や現場視察、災害時の対応など、住民との直接的な関わりの中での効果について検証を行うとともに、その有効性を高めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム目標は定めずか、定めるのであれば、最大数を考えること ・ペーパーレスの見える化指標として、印刷時間、CO2の削減(市としての基準を決めて) ・ペーパーレスの結果、事務所スペース(市、議員)のほかの有効活用が可能になるはず。 ・女性議員のなり手増に ・0.75の人件費はやや掛かりすぎでは。 ・ペーパーレスが行革視点だけでなく、BCPや視察への活用。テレワークなどにも活用可能ではないか。発信や広聴にもっと活用を。 ・より福知山らしい使い方の模索を。 ・ペーパーレス、人件費削減など、もっと見えるようにされては ・議員さんがもともとタブレットを持っていたり、WiFi環境が整っていたりすることを少しでもコスト削減にいかせないか？(議員さんの任期や契約の形体上、難しいとは思いますが) 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小さな拠点づくり事業(三和地域)			810601	担当課	三和支所		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	水谷 由紀			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)地域交流推進費	決算附属資料	96	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市公共施設マネジメント計画			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・三和支所改修事業 公共施設を集約し、住民サービスの向上を図るための、施設整備を図る。 ・アクティブワーキング事業 過疎・高齢化が進む中山間地域において、市の未利用施設を地域の拠点として活性化につなげるよう整備し、有効活用する。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.02			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	・アクティブワーキング事業 京都府の「コミュニティ・コンビニ整備事業」のモデル事業として整備した三和町農業振興センターの空きスペースを活用し、都会で働くビジネスパーソン(企業の会社員、独自の事業を展開する起業家等)を招くアクティブワーキングを実施する。都会からの参加者に数日間滞在してもらい、オプションツアーを開催して地元の事業経営者、企業、生活者との意見交換を行い、地域資源を活かした新たな事業展開を探る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		使用料及び賃借料		アクティブワーキングに係るロッカーの賃借料			21		
旅費		アクティブワーキング事業に係る会議(平成28年度事業及び平成29年度事業等)			20				
需用費		システムロッカー合鍵			10				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	270	0			
		補正予算等・・・②		5,551	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		126	135	0			
		国支出金		5,300	0	0			
		府支出金		125	135	0			
		地方債		0	0				
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	コミュニティ・コンビニ整備支援等交付金			15	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.18/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		1,280	1,440	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,831	1,710	0				
執行状況	執行額・・・⑥		3,774	51					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.0%	18.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		アクティブワーキング参加者数	人	18 / 15	11 / 20	/			
		オプションツアー等参加延べ人数	人	133 / 150	30 / 150	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29				
		オプションツアー回数	回	19 / 18	11 / 18	/			
		単位あたりコスト		198.6	4.6				
			/	/	/				
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地域活力の低下が進む山間地において、外部者と情報交換できる場を創出し、活性化についての独創的な意見を得ることができる有用な事業である。 ・地元の民間活力による活性化が期待できる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・未利用となっている公共施設のスペースを新たな拠点として有効活用することで、新規投資を抑制できた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・双方の交流の中で多くの意見や指摘が出された。こうした意見を地域活性化に向けて取り入れていくためには、引き続き今後の分析等が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用されていない公共施設のスペースを有効活用することは行政にとって大きな課題であるが、民間の協力を得て、その発想と行動によって事業を実施し、有意義な利用に展開することができた。 外部の参加者から、地元の地域力を上げるために参考となる多くの意見・指摘事項が出された。また、地元において意識されない事象でも地域活性化にとって有効である等の発見もあり、成果あるものとなった。	
	今後の課題及び方向性	・今回のアクティブワーキングで出された外部参加者、地元対応者双方からの意見、指摘事項には、行政が地域振興を進めていく上での重要な要素を多く含んでおり、地域全体にプラスになる内容を実現することが課題となる。 未利用の公共施設を地域の拠点として活用していくためには、単年度だけで事業を終わらせるのではなく、継続的な取り組みとする必要がある。一つの拠点整備事業は、地域のために将来的に持続して活用されるような施設につながることを目的とし、その端緒として位置づけて実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通して、得た意見、知識を今後の地域活性化に繋がることに期待。 ・この事業で改修した農業振興センターについては、公立大学や地元などが活用しているということで今後も活用してもらえるように働きかけをしていっていただきたい。 ・有効な意見、参考になる意見があったとあるが、意見が何に役立ったのか、今後どうつなげていくか等の明確な方向性がなく、有効な事業にするための工夫が必要 ・有効であったにもかかわらず、平成29年度で終了になることについての説明が不十分。評価シートには終了する理由を記入すること。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ハピネスふくちやま管理運営事業			810432	担当課	人権推進室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	66・68	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.58			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 オリックス・ファシリティーズ(株)、アムス・セキュリティーサービス(株)、(株)エコポリス							
	事業概要	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		消耗品費、光熱水費、修繕料等			11,518		
役務費		通信運搬費、手数料、保険料			213				
委託料		施設維持管理委託料、PCB仕分け業務委託料			24,899				
使用料及び賃借料		電話機器賃借料			136				
関連事業	ハピネスふくちやま施設整備事業(人権推進室)								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		39,465	43,948	36,626			
		補正予算等・・・②		0	△ 1,144	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		37,327	40,986	33,509			
		国支出金		0	0	1,259			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		2,138	1,818	1,858			
		特定財源名称 (H29実績)	市民ホール使用料		1,415	使用料	8	頁	
		自動販売機設置貸付		540	財産収入	32	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/0	0.41/0	0.41/0	/			
	概算人件費・・・④		3,280	3,280	3,280				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			42,745	46,084	39,906				
執行状況	執行額・・・⑥		36,680	36,766					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.9%	85.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	78,000/78,000	107,744/78,000	/78,000	78,000		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		開館日数	日	359/359	359/359	/359	359		
		単位あたりコスト		102.2	102.4				
		単位あたりコスト		/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	健康・福祉・人権の拠点施設であり、市民ホールを備えた公共施設であることから、継続した維持管理が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	条例に基づき利用料を徴収している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	多くの市民の利用があり、有効に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ハピネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。	
	今後の課題及び方向性	市民の安心・安全な利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムに掲げている利用者数は、市役所内の会議等が大半を占めているのではないかと推定されるならば、通常の庁舎管理で総務が行うべき → 維持管理のあり方も見直し、コスト減を図ること ・中長期的なハピネスの将来見通しについて、関連する施設全体のあり方とあわせて立てていくべき → 厚生会館 等 ・契約更新の際に見直しを行い精査されたい ・経常経費の削減に向けて、維持管理コストを下げる案があれば考えていただきたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ハピネスふくちやま施設整備事業			810478	担当課	人権推進室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	利用者に安心・安全な施設環境を整えるため、ハピネスふくちやまの施設整備を行う。							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.22			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)日匠設計							
	事業概要	ハピネスふくちやまの施設改修を行い、施設機能の向上を図る。 ・H28 2・3階トイレ改修 ・H29 受水槽設置 ・H30 防火扉等修繕 ・H31 エレベーター改修設計 ・H32 エレベーター改修							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		受水槽設計業務			1,123		
工事請負費		受水槽改修工事、階段手摺設置工事			10,290				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		22,800	20,000	2,600			
		補正予算等・・・②		0	△ 4,000	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		5,100	4,587	2,600			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	5,601	0			
		地方債		17,700	0	0			
		その他特財		0	5,812	0			
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			5,601	府補助金	22	頁
		公共施設総合管理基金繰入金			5,812	基金繰入金	38	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/		
概算人件費・・・④		1,200	1,200	1,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			24,000	17,200	3,800				
執行状況	執行額・・・⑥		18,707	11,413					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.0%	71.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	78,000/78,000	107,744/78,000	/78,000	78,000		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		開館日数	日	359/359	359/359	/359	359		
		単位あたりコスト		52.1	31.8				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	多くの市民が利用しており、誰もが利用しやすい施設としていくため、継続した施設管理が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	施設改修を計画的に行うことにより、改修コストの削減に努める。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民ホールや会議室等としての利用だけでなく、福祉と健康、人権の拠点施設として有効に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の利便性の向上を図るため、計画的な改修に取り組んでいく。	
	今後の課題及び方向性	旧市民会館(昭和47年築)から改修されていない箇所があり、安心・安全な施設管理及び効率性を高めるため、計画的な改修が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・年数が大分経っているので、必要な改修箇所をあげて優先順位をつけて予算要望されたい(なるべく平準化になるように) ・緊急度、優先順位などを意識して、改修計画を立ててもらいたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略推進事業			220108	担当課	経営戦略課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針に基づき策定した「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」を着実に推進し、市の人口ビジョンに掲げた人口目標を達成する。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.09		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん総合戦略」を推進するため、有識者会議を設置・開催し、地方創生推進交付金対象事業について重要業績評価指標等の達成状況の検証等を行い、事業内容の見直しや今後の展開について検討する。 また、交付金申請等に係る国との連絡調整等の事務を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		有識者会議開催経費		委員報償費・旅費			135	
事務経費		郵送料等			21			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,673	424	0		
		補正予算等・・・②		△ 87	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,357	424	0		
		国支出金		229	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.82/0	0.82/0	0.00/0	/	
概算人件費・・・④		6,560	6,560					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,146	6,984	0			
執行状況	執行額・・・⑥		1,586	156				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	36.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国調人口(H28～の目標はH32の目標)	人	78,935/77,219	78,935/77,219	-/-	78,300(H52)	
		地方創生補助金の採択		採択/採択	採択/採択	/	採択	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		有識者会議開催	回	2/2	2/2	/	2	
		地方創生補助金の申請	-	申請/申請	申請/申請	/	申請	
単位あたりコスト			793.0	78.0				
単位あたりコスト								

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業の実施評価については総合戦略に位置づけているとともに、政策実行にあたって国が示す方針でもあるため、必須の事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	有識者会議の開催回数や委員数については、改善について検討する必要もある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	評価・進捗管理段階のより有効な有識者会議のあり方についての検討が必要。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方創生施策を実施していく上で、有識者会議によって事業効果検証は必須であり、それによって地方創生補助金の確実な採択につながるものであり、総合戦略を推進し地方創生を達成する上で評価できる。	
	今後の課題及び方向性	市全体の地方創生関連施策の進捗を管理するとともに、地方創生交付金を確実に確保していくことが、地方創生の推進にとって必要不可欠であり、有識者会議のあり方については、今後、評価・進捗管理を進めるうえで、より有効なかたちを模索していかなければならない。一方で、本事業については、施策の展開ではなく、事業の進捗管理であるため、平成30年度からは企画調整一般管理事業に統合して、実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIを客観的に評価できる人材、KPIの把握のために必要な情報を提供してくれる機関・団体を念頭に置いて、評価委員会(仮称)を構成し、運営すること ・会議が有効に機能するように、早急に見直しを行われたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	秘書広報一般管理事業			820209	担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)一般管理費	決算附属資料	62	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市長、副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。							
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.34			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		市長交際費		慶弔金 会費 等			1,044		
旅費		市長、副市長 公務に係る旅費			688				
需用費		消耗品費、燃料費 等			745				
役務費		郵送料、電話代 等			271				
使用料及び賃借料他		複写機使用料 高速道路通行料 他			769				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,406	5,188	7,561			
		補正予算等・・・②		473	263	0			
		繰越し等・・・③							
	財源内訳	一般財源		5,879	5,451	7,561			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	全国市長会出席旅費助成金			52	諸収入	46	頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)		2.63/0	2.63/0	2.63/0		
		概算人件費・・・④		21,040	21,040	21,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			26,919	26,491	28,601	0			
執行状況	執行額・・・⑥			3,995	3,517				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			68.0%	64.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市長交際費公表	回	12/12	12/12	/12	12		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		理事者会議	回	11/16	10/16	/16	16		
		単位あたりコスト		363.2	351.7				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市長、副市長の公務調整をはじめとする秘書業務は、市の施策と直結している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	可能な限り出張時の面談・訪問先を同一方面で行えるように調整し、効率的なスケジュール管理に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	公務内容の優先度をはかりながら、円滑な市政運営に努める必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市長、副市長公務の適正な調整と管理が目的のため、公務の内容の重要度や緊急性を重視し、速やかに調整を図りながら円滑に進めていなければならぬ。	
	今後の課題及び方向性	多様化する市民ニーズに対応するため、公務内容の重要度や緊急性を重視し、調整を図りながら円滑にすすめていなければならぬ。また、理事者の政策立案、決定に費やす時間を安定的に確保していく必要がある。事務の効率的、効果的な執行が行えるよう、市長会負担金事業を統合する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・H30～事業統合されており、効率的・効果的に進めていただきたい ・H30年度から導入した理事者運転業務について、導入後の効果検証を行うこと。 ・平成30年度より新しく送迎の委託が開始されたとのこと、他課にも活用できることであれば職員に向けた情報共有を。 ・予算の統合や、運転代行の委託など、様々な見直し、工夫をされておられると感じました。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市公有財産解体事業			810134	担当課	職員課
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	伊藤 信夫	
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)財産管理費	決算附属資料	66	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	公共施設マネジメント基本方針	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化し利用も少なくなった職員福利厚生施設「内記寮」を公共施設マネジメント基本方針に基づき解体し、用地の有効利用を図る。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
	事業概要	平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了。 平成28年度に敷地売却に向けた敷地調査・測量・周辺土地所有者との現地立会等を実施。 平成29年度に周辺土地所有者との調整を実施。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	敷地調査・測量等委託料(公共嘱託登記委託契約)			96		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	1,600	587		
		補正予算等…②	2,268	△ 1,503	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,268	0	587		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	97	0		
		特定財源名称 (H29実績)	福知山市公有財産解体事業		95	基金繰入金	40
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.15/0	0.15/0	/		
	概算人件費…④	1,200	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,468	1,297	1,787			
執行状況	執行額…⑥		2,104	96			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.8%	99.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		職員福利厚生施設「内記寮」売却	-	0 / 1	0 / 1	/ 1	1 / 1
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		現地立会い実施者数	人	11 / 12	11 / 12	/ 12	12 / 12
単位あたりコスト			191.3	8.7			
	単位あたりコスト		/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民ニーズ・社会ニーズに合致している。 ・売却に向けた手段として必要なプロセスである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会への契約を都市整備課にて一括で行うなど事務の効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標である敷地売却に向けて、周辺土地所有者との調整は、資源(時間)を継続的に投入する必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設は老朽化により改修・維持管理費用が増加しており、将来にわたって持続可能な規模とするため、全体最適の観点から総合的に見直しを行う「公共施設マネジメント計画」に沿って、老朽化した職員福利厚生施設を解体し、当該敷地を売却することは、財政基盤の強化につながり、市民ニーズに合致した事業である。 平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了している。平成28年度は、当該敷地の売却に向けた、調査・測量・周辺土地所有者との現地立会いを実施した。平成29年度は、周辺土地所有者と境界確定等の調整を行ったが、同意を得ることが難しい状況であった。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度は、周辺土地所有者の同意を得よう引き続き調整を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・所管を、資産活用もしくは用地課に移して処理を進めた方が効率的かつ専門的に進められるのではないかと。職員課として慣れない事務に労力がかかりすぎている ・筆界確定制度による確定が前提となっているため、その実現に向けて十分な調整をされたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	電話設備等管理事業			810456	担当課	総務課		
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	外部との情報の伝達手段である電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。							
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 西日本電信電話株式会社							
	事業概要	通常時はもちろん災害時においても確実な通信体制の確保が必要であり、通信に障害がある場合に、電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な体制をとり、迅速な原因究明・障害復旧を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		電信・電話料等			1,528		
委託料		電話交換機等保守点検業務			1,386				
使用料及び賃借料		電話交換機等賃借			5,263				
負担金補助及び交付金		(公財)日本電信電話ユーザ協会北京都協会年会費			3				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		12,600	10,937	10,937			
		補正予算等・・・②		△ 491	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		12,016	10,869	10,869			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		93	68	68			
		特定財源名称 (H29実績)		公衆電話設置等手数料及び通話料本庁 電話・電報料 互助会ほか、本庁		24 62	諸収入 諸収入	44 44	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.20/0	0.20/0	/		
概算人件費・・・④		1,200	1,600	1,600					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,309	12,537	12,537				
執行状況	執行額・・・⑥		8,689	8,180					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.8%	74.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		電話修繕件数	件	15	21				
		単位あたりコスト		579.3	389.5				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	外部との情報の伝達手段として不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を行なう。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	他事業との事業統合を検討中。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	庁舎管理事業			810457	担当課	総務課		
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	68	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。							
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	1.44			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社ニチゾウテック福知山営業所、(公社)福知山市シルバー人材センターほか							
	事業概要	庁舎の維持管理に要する各種経費							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		消耗品費、光熱水費等			45,867		
役務費		廃棄物搬入手数料等			909				
委託料		エレベーター設備保守点検 市庁舎警備業務等			39,318				
備品購入費		庁用備品			3,407				
関連事業	平成29年度 庁舎設備運転管理事業・エコオフィス推進事業を統合								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		81,430	86,272	83,458			
		補正予算等・・・②		△ 453	3,750	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		77,468	88,112	81,381			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		3,509	1,910	2,077			
		特定財源名称 (H29実績)	庁舎一時使用料			1,307	使用料及び手数料	8	頁
		京銀・信金・郵便局電気代、気象観測機電気代、市庁舎電気代			532	諸収入	42	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.35/7.0	0.97/7.0	0.97/7.0				
	概算人件費・・・④		20,300	25,260	25,260				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			101,277	115,282	108,718				
執行状況	執行額・・・⑥		78,571	89,912					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.0%	99.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		維持管理委託契約数	件	16	16		7		
		単位あたりコスト		4,910.8	5,619.5				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民サービスの拠点施設の管理業務であり、必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	老朽化が進み維持管理の経費が嵩むが、コストダウンを図り、効率的に維持管理を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	身近な行政サービスの拠点として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	市役所本庁舎の機械設備等の維持管理業務委託について、業務ごとに委託契約を締結していることから、平成31年度を目途に費用対効果を勘案し一括発注することにより事務の省力化を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<p>・H31からの一括発注化は積極的に推進すべき。ただし、再委託に関する規定の整備は不可欠。(総務課からの直接指示、緊急時対応など)</p> <p>・ハピネスとの一体管理によって、経費削減・業務負担の軽減につなげられないか、検討を早急に進めること</p> <p>・建設から40年以上が経過し、内部設備の入替にも多額の費用を要するようになってきていることから、今後の庁舎のあり方について根本から研究し検討すべき</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	車両管理事業			810459	担当課	総務課		
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	68・70	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	総務課所管の車両2台の維持管理							
	対象者	車両	対象者数	2	一人当たりコスト	810.00			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	車両の安全運行のための管理							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		燃料費、車検修繕料等			440		
役務費		法定点検手数料、ダンブタイヤ交換等			191				
公課費		自動車重量税			12				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		929	691	886			
		補正予算等・・・②		0	△ 31	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		929	660	886			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.12/0	0.12/0	/		
概算人件費・・・④		960	960	960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,889	1,620	1,846				
執行状況	執行額・・・⑥		672	643					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.3%	97.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		車検台数	台	2/2	1/1	/2			
		単位あたりコスト		336.0	643.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	車両の安全運行には不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	車両の点検業務であり、複数者による見積で最も安価な業者と契約している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	車両の安全運行を行ううえで整備等が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	車両の安全運行ができるよう、適正な車両管理に務める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・集中管理車両としての運用は難しいのか。 ・経過年数もたってきているので適切な車両管理が必要。 ・事業統合(一般管理費庶務事業+電話設備等管理事業+車両管理事業)を検討。 ・評価シートの今後の課題及び方向性に事業統合の検討について記載を。 ・対象者数は車両台数の記載を。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	昭和 new 町 駐 車 場 管 理 事 業			810498	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	(財) 福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和 new 町 226 番地ほか4筆の月極駐車場用地として、シルバー人材センターに隣接していることもあり、最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として運営する。							
	対象者	月極駐車場利用者	対象者数	10	一人当たりコスト	52.40			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 公益社団法人 福知山市シルバー人材センター							
	事業概要	(財) 福知山市開発公社の解散に伴い、引継いだ昭和 new 町 月極駐車場の貸付料の徴収・収納及び払込みと維持管理をシルバー人材センターに委託を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		駐車場管理等業務		駐車場の維持管理、貸付料の徴収・収納・払込み業務			102		
需用費		消耗品費			22				
関連事業	なし								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		115	124	121			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	124	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		115	0	121			
		特定財源名称 (H29実績)	土地貸付収入(駐車場貸付)			124	財産収入	30	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/		
概算人件費・・・④		400	400	400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			515	524	521				
執行状況	執行額・・・⑥		115	124					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		駐車場利用区画数	区画	11 / 12	11	11	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		駐車場新規利用区画数	区画	0	0	0	0		
		単位あたりコスト					/		
		単位あたりコスト					/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	現在駐車場用地として活用しているが、他の事業用地としての活用を検討する必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	最終的な活用方針が決定するまでの暫定措置である。	
	今後の課題及び方向性	現状として駐車場用地としての活用は不可欠だが、他の事業用地としての利用も含めた有効活用の検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の方向性について整理して下さい(駐車場として利用するなら、利用者増の取組も必要ではないか) ・駐車場での活用は、新規貸し出しはせず現在契約分のみということで、それだと有効活用になっていないと思われる。 ・今後は、駐車場としての活用を続けるのであれば積極的に貸し出しを行い、他の事業用地としての活用を行うのであればその検討を進めていくようにしていきたい。 ・類似事業があれば他の事業と統合することもひとつの方法かと思う。 ・近隣に新規の住宅分譲地があるなど、住宅地・事業所・店舗等、駐車場とは別の用途で十分活用できる環境であるが、将来にわたって駐車場運営を続けていくのか、他の事業用地として活用するのか未定であるため、本事業の内容が適切であるかを判断できない。 ・早期に関係部署等と調整を行い、本事業の今後について有益な活用方法を見出してもらいたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	戸籍等事務事業			810280	担当課	市民課		
	開始年度	昭和元(1926)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 美幸			
	歳出費目	款)総務費	項)戸籍住民基本台帳費	目)戸籍住民基本台帳費	決算附属資料	102	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	戸籍法、住基法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届をすることにより、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行が図られるようにする。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。							
	対象者	戸籍:主に福知山市に本籍のある人 住基:福知山市に居住する市民	対象者数	-	一人当たりコスト	-			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社ケーケーシー情報システム							
	事業概要	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め市民の利便性の向上を図る。 ・毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		臨時職員の雇用			5,624		
旅費		担当者会議、研修会等			48				
需用費		消耗品費、印刷資本金			2,453				
役務費		電話代、郵送料			721				
委託料、使用料及び賃借料など		システム保守業務委託料・整備費、電子計算機賃借料など			24,198				
関連事業	※平成29年度よりシステム機器等管理事業と統合する。								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		45,232	34,364	36,142			
		補正予算等・・・②		2,989	134	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		284	324	324			
		府支出金		89	70	85			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		47,848	34,104	35,733			
		特定財源名称 (H29実績)	戸籍住民手数料			37,641	手数料	12	頁
	臨時運行許可手数料			474	手数料	12	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		8.35/0.70	10.40/0.70	10.33/0.85				
	概算人件費・・・④		68,550	84,950	84,765				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			116,771	119,448	120,907				
執行状況	執行額・・・⑥		46,041	33,044					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.5%	95.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		戸籍受付数(本+非本+送付)	人	4,900/5,000	4,776/5,000	/5,000	5,000		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		戸籍、住基等事務研修	回	3/4	1/4	/4	4		
		単位あたりコスト		15,347.0	33,044.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性			
	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戸籍は第1号法定受託事務であるため、市の関与は必然である。住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるもので、市の関与は必然であり、市の固有事務と位置付けられる。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
	効率性			戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならいており、標準的な金額である。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	有効性			戸籍は地方自治の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。また市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分の公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録しこれを管理することは、行政施策の基礎的な資料となる
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○		
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
	今後の課題及び方向性	適切かつ正確・安全なシステムの運用及び管理が必要である。 引き続き、迅速、親切、丁寧な対応で、市民満足度の高い行政サービスを提供する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・正職、嘱託、臨職のバランスとして、どのような形が望ましいのか内部検討を進めつつ、中、長期的な人的確保・育成プランを課としてとりまとめること ・システムの保守等については、次の契約更新時に負担軽減が図られるよう、CIOと協議しつつ進めること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市民総合賠償補償保険事業			810510	担当課	資産活用課	
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)諸費	決算附属資料	96	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。						
	対象者	福知山市民(市主催行事参加者等)	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償金)の支払いがなされ、福知山市民総合災害補償規則に基づき補償給付金を支払う。加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いがされる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		保険料			1,089	
補償金		規則に基づく補償給付金			5			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,003	938	1,155		
		補正予算等・・・②		0	221	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		873	1,089	1,085		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		130	70	70		
		特定財源名称 (H29実績)	市民総合賠償補償保険		5	諸収入	46	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.40/0	0.40/0	/	
概算人件費・・・④		3,200	3,200	3,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,203	4,359	4,355			
執行状況	執行額・・・⑥		871	1,094				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.8%	94.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市長会賠償補償保険加入	契約	1 /1	1 /1	/1		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		賠償補償完了数÷事件数	%	0/0	1/1			
		単位あたりコスト		/	1,094.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者が実施することは可能であるものの全国市長会が契約者であることにより都市の実情を十分に把握し、法令等の改正にも迅速に対応することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	全国市長会のスケールメリットを生かした保険であり行政施設・業務のほとんどを包括的に対象としている。財政負担を加入市が共助する制度で都市の健全で効率的な行政運営が図れる
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	不測の事態に対応する保険であり、特に賠償保険については高額賠償事案にも対応できる
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。	
	今後の課題及び方向性	全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・主催として補償などに備える危機管理意識の強化のためにも職員へ広報されてはいかがでしょうか。 ・案件が生じた場合に、できるだけ適用になるようにしてもらおうとともに、もれがないようにお願いしたい ・対象者は市主催行事対象者(数も可能であれば) ・全国の自治体の80%程度が加入をしているが、残り20%程度はどのように対応されているのか把握しておく必要があるのでは。 ・民間の保険とも比較をするなど、明確に全国市長会の保険に加入することにメリットがあると説明できるようにしておくべきではないか。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	岡地区公益事業			810513	担当課	資産活用課	
	開始年度	昭和48(1973)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)財産管理費	決算附属資料	70	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産からの収益金を積み立てた基金について、交付申請に基づき当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる。						
	対象者	四岡地区住民	対象者数	1,709	一人当たりコスト	0.51		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。 H30年度交付金:岡地区中央センター改築負担金、集会所エアコン設置費 計2,600千円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交付金		公益事業基金交付金			400	
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		736	555	2,600		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		736	555	2,600		
		特定財源名称 (H29実績)	岡地区公益基金繰入金		400	繰入金	34	頁
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.04/0	/		
	概算人件費・・・④		320	320	320			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,056	875	2,920			
執行状況	執行額・・・⑥		0	400				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	72.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			件	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		交付金交付件数	件	0 / 2	1 / 2	/ 3		
		単位あたりコスト		0.0	400.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	岡地区の対象自治会からの交付申請に基づき交付金を交付することを目的とする。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	岡地区の対象自治会の公益事業の資金として有効に活用されるものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	対象自治会からの交付申請に基づき交付するものであり、各自自治会の公益事業の資金として有効に活用されている。自治会への利用勧奨を機会を捉えて実施している。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	岡地区財産について、大字中財産として地元への譲渡に向けた協議を継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡に向けた方向性も検討されておられるので、残り二岡との協議を計画的に進めていってください。 ・地元への譲渡に向けて協議を進めていただきたい。いつまでの目標とするのか公表はしなくとも内部では意思統一しておくべきではないか。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新地方公会計制度導入支援事業			810404	担当課	財政課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)財政管理費	決算付属資料	64	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	H27.1.23付 総務大臣通知		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	H27. 1. 23付総務大臣通知を受けて、本市においても「統一な基準による財務書類」を作成する制度を導入する。導入した制度により作成する財務4表を用いることで、当市の財政状況の分析が可能となり、より一層効率的なマネジメントを行うことが可能となる。						
	対象者	市民	対象者数	79,534	一人当たりコスト	0.15		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社ぎょうせい関西支社、株式会社日立ソリューションズクリエイト						
	事業概要	総務省から、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一な基準による財務書類」を作成するよう通知があった(H27. 1. 23 総務大臣通知)。 これを受け、本市では平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を用いて財務諸表の作成を行ってきたが、平成28年度決算分より「統一な基準による財務書類」を作成し公表する。 平成30年度からは、地方公会計ソフトウェア保守経費(長期継続)を財政運営一般事業へ統合。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		業務委託		新地方公会計制度導入支援業務			1,728	
委託料		標準ソフトウェア導入に係る保守業務(長期継続契約)			156			
需用費		消耗品費(書籍、CD-RW)			4			
備品購入費		ハードディスク1台購入			9			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		17,715	2,676			
		補正予算等・・・②		△ 21	△ 313			
		繰越し等・・・③		1,018	6,726			
	財源内訳	一般財源		18,712	9,089	0		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32/0	0.32/0	0/0	/	
		概算人件費・・・④		2,560	2,560	#VALUE!		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			21,272	11,649	#VALUE!			
執行状況	執行額・・・⑥		14,129	1,897				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.5%	20.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		固定資産台帳の整備		継続/完了	完了/完了	/完了	完了	
			単位あたりコスト	-	-			
		財務書類の作成と公表	回/年	0/1	1/1	/1	1	
	単位あたりコスト	-	1,897.0					

項目		評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	○	・行財政マネジメントに活用できる期待感はあるが、法定書類ではないため最優先案件ではない。
	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	・複雑多岐な作業のため行政で実施。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	○	・導入準備には公認会計士の知見を仰ぐ必要があるが、H30以降は自前で作業が可能になるよう、マニュアル化を進め、結果として安価になる見通し。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	△	・H27から固定資産台帳の整備に着手し、H29の(公会計制度に基づく)財務書類の作成・公表に向けて作業を進めているが、先行事例に乏しいため、手探りの状況。
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△		
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△		
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新地方公会計制度の導入は、平成27年度からH29年度に及ぶ事業であった。 固定資産台帳の整備や資産整理は外部人材の支援も得て、洗い出しを終えたが、一部資産の評価について、正確な取得価格を反映していないものもあり、公表までに精査が必要である。(H28時点) H29年度には、H28年度時点の課題について各課照会、公社関連決裁の調査等を行い取得価格精査し、公表を行った。(定性的評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>H30年度以降は毎年度の固定資産の変動、予算執行をふまえた公表となる。 公会計制度に基づく財務書類を作成する担当課のみならず、これを評価し活用する職員全体が、発生主義的な経理の概念や財務書類に対する理解を深め、行財政マネジメント能力を高めていく必要がある。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p>・資産評価のあり方に問題があり、それを見抜けないまま作業が進んだことは反省すべきところ。資産活用課も含めて、単に国のモデルを準用して済ませるという姿勢ではなく、何のために、どういう活用を図るのかという目的に照らした事業設計を行うよう、自ら厳に戒めるべき ・今後に向けて、各課がセグメント別に分析・評価しつつ、事業推進する(あるいは事前に設計する)という考え方・行動様式を確立していけるよう、努めること</p>	
来年度方針	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公金収納データ作成委託事業			810461	担当課	会計室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 巧			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)会計管理費	決算付属資料	66	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	地方自治法第170条他			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業			<input type="checkbox"/> その他 ()				
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	納入済通知書を読み取り、収納データを作成するための機器等の契約満了に伴い、外部委託に切り替えることで経費を削減するとともに機器の故障による業務不能に陥るリスクを排除する。							
	対象者	市長部局職員	対象者数	536	一人当たりコスト	17.33			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 指定金融機関(京都銀行)							
	事業概要	納入済通知書を読み取り、収納データを作成する事務を指定金融機関へ委託する。また委託に必要な消耗品等の購入など委託できる環境を整える。 導入後は作成したデータ件数に応じて手数料を負担する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		公金収納データ作成手数料			343		
需用費		伝送用ソフトウェア購入			229				
委託料		システム改修業務			97				
関連事業	なし								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	729	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	729	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	1.07/0	0/0	/		
概算人件費・・・④			8,560						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	9,289	0				
執行状況	執行額・・・⑥		0	669					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	91.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		業務委託数	件	/	3/3	/			
		単位あたりコスト		0.0	223.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方自治法、市財務規則に基づく公金の収納事務、記録事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公金の収納記録に関する手法について外部委託をすることによる効率性、コスト削減を図った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	指定金融機関に現金と収納済通知書を集約し一括で読み取りデータを作成することにより機器の維持管理費等が不要となる。また故障により業務不能となるリスクを排除した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各金融機関が収納した公金と納入済通知書の取りまとめ役である指定金融機関に収納データ作成事務を委託することにより事務のスリム化を図ることができた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	指定金融機関である京都銀行へ支払う公金収納データの作成にかかる手数料については平成30年度から会計一般事業で予算化していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・成果実績「年間データ読取時間」がわかりにくいいため、別の指標に変更するか、成果実績の設定が難しくければ、裏面にその旨を記載いただきたい。 ・一次評価(評価に対する説明)で数値に対する補足をする等、分かりやすいシート作成に努めていただきたい。 ・適宜関係課との調整を行い、必要に応じて業務体系の点検を行いさらなる業務の効率化に努めていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	源泉徴収票出力機能改修事業			810462	担当課	会計室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 巧		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 会計管理費	決算付属資料	66	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	所得税法第225条他		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業			<input type="checkbox"/> その他 ()			
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	所得税法の規定により給与等の支払い者として源泉徴収票等を対象者に適性な時期に正確に届ける。						
	対象者	源泉徴収対象者	対象者数	1,485	一人当たりコスト	2.90		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト						
	事業概要	源泉徴収票、支払明細等を財務会計システムにより一括で1枚に出力することで名寄せ作業など煩雑な事務処理を改善する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		財務会計システム改修業務			2,970	
関連事業	なし							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	3,024	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	3,024	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.16/0	0/0	/	
概算人件費…④		0	1,280	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	4,304	0			
執行状況	執行額…⑥		0	2,970				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	98.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		業務委託数	件	/	1/1	/		
		単位あたりコスト		-	2,970.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	所得税法の規定による給与等の支払い者としての義務を果たした。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	数種類の帳票を一括で出力することにより名寄せ作業等煩雑な事務の改善となった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	所得税法の規定による給与等の支払い者としての義務を適切に果たすことができるようになった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	システムの改修により、作業時間の短縮を図ることができた。また所得税法の規定による給与等の支払い者としての義務をより適切に果たすことができるようになった。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	改修事業により今後より適切なシステム運用を図り、適正な時期に源泉徴収対象者に源泉徴収票を送付していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・成果実績を設定することが難しければ、裏面にその旨記載いただきたい。 ・活動実績「源泉徴収表発送件数」を「業務発注件数」に変更してはどうか。 ・一次評価(評価に対する説明)で数値に対する補足を等、分かりやすいシート作成に努めていただきたい。 ・より正確で簡潔な事務執行のため、適切にシステムを運用できるよう努められたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	